

P10-146

医療社会事業部門が横断・統合的に支援し実施した大規模災害訓練

足利赤十字病院 事務部

○石川 雅之、相澤 香代子、三田 恵美子、
中村 雅哉、中司 峰生、高橋 孝行

当院において2010年3月6日に実施した大規模災害訓練について報告する。当院は栃木県南西部に位置し、約80万人の人々に医療を提供している。災害拠点病院栃木県地域災害医療センターとして日頃から大規模災害に備える事は責務であり、定期的に災害訓練を実施している。

今回の災害訓練の企画にあたり、社会課が中心となって各部門を支援・実施した。訓練は医師、医療職、看護部門、事務方の各部門での取り組みとともに、災害時の役割に応じた横断的な協力が必須であり、それらを社会課が統合・調整した。今回のわれわれの訓練の特徴として、従来から汎用されているトップダウン形式の企画と運営に加えて、各個人の主体的な意思決定を取り入れたボトムアップ統合形式を採用し、現実には発生した際に有効に行動しえる訓練とした。消防など外部機関との連携にも重点を置き、消防による現場活動とそれに加わる救護班や日赤DMATの現場での訓練と患者受け入れ訓練の二部構成とした。

「シミュレーション」の限界を話し合うなかで、その効果を増強する目的で、新たに「グディ・バディ (Goodie and Baddie)」形式によるファシリテーターの案が提案され、実践された。各赤十字病院が独自に行っている訓練で種々のアイデアや方法が開発されても、病院間で情報の共有はなされていないのが実際である。今回、われわれが行った新たな手法を他の施設でも応用されることを希望して、発表の運びとなった。院内だけでなく赤十字病院間に横断的な協力の輪を形成し、災害訓練のノウハウを共有しあう仕組みを構築するのが医療社会事業部の一つの使命と考える。

P10-148

介護支援専門委員から見る当院通所リハビリテーションをアンケート調査

飯山赤十字病院 医療社会事業部

○岡本 一美、大月 肇、高橋 秀幸

【はじめに】当院の通所リハビリテーション(通所リハ)は、開設から8年目を迎えた小規模施設である。通所リハを運営していく上で、利用者の介護支援専門委員(ケアマネ)との連携は、利用者の生活環境の把握・ニーズに対応したサービスの質の向上、自立支援につながる。しかし、ケアマネとの窓口・相談業務を行う中で、ケアマネの通所リハに対する認識や要望、利用者の把握に関して、当通所リハからケアマネへの十分な利用者の情報提供が行えているのか疑問を感じている。そこで、連携・質の向上を目的にアンケート調査を実施し、問題点、今後の課題を報告する。

【対象と方法】当通所リハを利用されている利用者のケアマネ38名を対象に選択式アンケートを独自に作成。配布者38名、回収率76%。質問項目は質問1通所リハにおける効果の有無はありますか、質問2通所リハとケアマネとの連携・連絡は取れていますか、質問3通所リハに期待すること・要望、の回答を求めた。

【結果】質問1ある程度・十分あると思う96%質問2ある程度・十分取れていると思う83%質問3施設の空き・待ち情報36%、情報提供(情報交換)21%、処遇困難なケースへの指導・助言・援助15%等、その他自由記述。

【考察】今回の調査で、通所リハの効果があるとケアマネが感じ取っていた。当通所リハとケアマネとの連携は、8割取れている回答だったが、質問3についても情報提供(情報交換)の回答が多くあった。今以上の十分な利用者の情報提供が求められていること、それ以上に、施設の空き・待ち情報や定員増員要望が多く寄せられた。まずは利用者の実態やニーズを十分に把握・検討を行える担当者会議と、当通所リハを有効利用して頂く為の連絡会の開催が不可欠と感じる結果となった。

P10-147

バイスタンダーへのこころのケアの必要性

岡山赤十字病院 医療社会事業部

○石井 史子

赤十字では応急手当普及活動を市民に積極的に行っている。応急手当の重要性を伝えるだけでなく、救助者の安全を保障して普及活動を行うことが本来必要なはずであるが、それに伴って生じ得るバイスタンダーの精神的トラウマには殆ど注意されていないのが現状であり、バイスタンダーを守るシステムは殆ど存在しない。応急手当に関わったために結果としてトラウマとなってしまった事例を紹介すると共に、日本赤十字社岡山県支部安全法指導員にバイスタンダーの経験やその後のフォローの必要性などについてアンケートを行ったのでその結果について報告する。またそのような人を防ぐ対策について考察する。まず対策として医療者がバイスタンダーのトラウマについて認識する事が重要である。また救助者が孤立しないためには周囲が手伝う環境作りが必要となる。そのための法制化やみんなが応急手当を行うという土壌作りを行うことが考えられるが一朝一夕にはできない。そこでバイスタンダーに対しての働きかけをして対応する機会を提供する仕組みを作ることが必要となる。その仕組みとして一部の消防ですでに為されているが、応急手当を行った市民へお礼と連絡先を書いたものを渡すことを行う。何らかの連絡があった場合は消防のみ、あるいは消防と病院で対応する事にすることができれば少なくともトラウマを防ぐ、またはトラウマになったバイスタンダーへの精神的フォローはできると思われる。今後バイスタンダーを守るシステム作りを行うと共に、赤十字だけでなく応急手当に関わる団体に啓蒙を行っていきたいと考えている。応急手当を普及すると同時にバイスタンダーを守るシステム作りが必要である。

P10-149

医療福祉介護スクリーニングシート導入後の検証

仙台赤十字病院 医療社会事業部¹⁾、

仙台赤十字病院 看護部²⁾

○長尾 佳代子¹⁾、高崎 恵¹⁾、佐藤 ちひろ¹⁾、
広瀬 和之¹⁾、四ノ宮 康子¹⁾、加藤 千恵²⁾

【はじめに】医療社会事業課では患者が安心して円滑に退院できるよう支援することが求められている。対象者を選別して早期に介入できるシステムを目指し、2009年より相談依頼方法の工夫として「医療福祉介護スクリーニングシート」を導入した。その後1年が経過、相談依頼の約60%がスクリーニングシートによる相談依頼となっている。

【目的】「医療福祉介護スクリーニングシート」の効果を検証し今後の退院調整に役立てるための資料とする。

【方法】対象:A総合病院の成人病棟の看護師132名 調査方法:質問紙調査法

【結果】回収率は86.4%。導入後「退院支援がスムーズになった」との回答が70.2%であった。システム導入後の看護師の退院支援に対する意識については、「医療社会事業課との連携を意識するようになった」(76.3%)、「退院後の問題点の予測は十分に行えている」(64.0%)など、導入前の調査より高い値となった。一方「医療社会事業課への連絡のタイミングに迷う」(45.6%)、「退院支援に関して困難を感じた」(72.3%)といった結果もみられた。困難を感じた具体的内容は、「院内の連携が不足」、「家族の社会的な問題」、「転帰先の支援が進まない」等の回答であった。

【考察】スクリーニングシートを導入後、退院支援がスムーズになったとの結果から、このシートの導入は一定の効果が見られ、看護師の退院支援への意識の向上も図られたと推察される。しかし、連携のタイミングや患者の個別的な社会背景による諸問題に対して困難を感じるという問題点も明確になった。これらの課題に対し院内連携の円滑化の方法を引き続き検討していくと共に、地域の各機関との連携を密にすることが必要と考える。